

# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

当社グループは、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、迅速かつ適切な対応により、リスクによる影響を最小限に留めることが重要な課題であると認識し、取り組みを進めています。

### リスクマネジメント活動方針

1. (緊急時対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動) 新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

## リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員(リスクマネジメント部会長)のもと、グループ総務部を事務局とするリスクマネジメント部会で、グループ全体のリスクを網羅的・総合的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、社会環境の変化や日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性にに基づき評価したリスクマップを作成し共有しています。重大リスクについては、リ

スク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認し、グループとして対応する必要がある全社的リスクをグループ経営会議および取締役会に報告しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、取締役会に報告するとともに、対策本部を設置し対応を図っています。

## 2022年度の主な活動

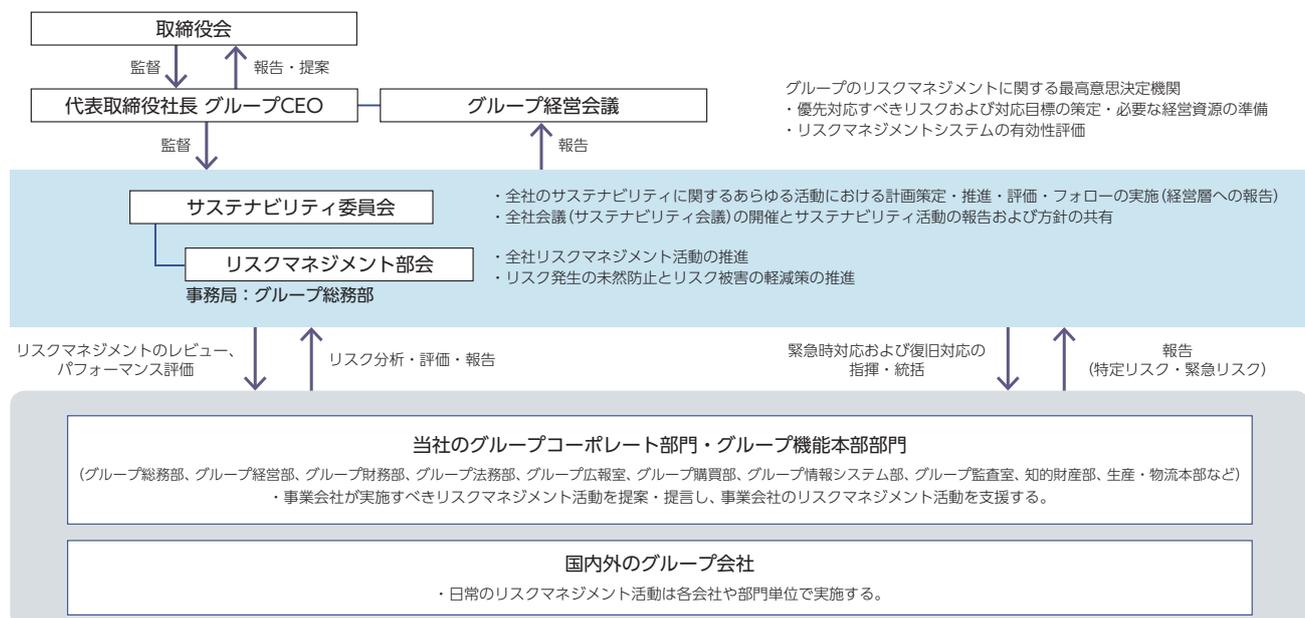
2022年度は、リスクマネジメント部会の機能の見直しと、リスクマネジメント体制の再構築を行うとともに、①事故、災害、品質保証で想定される課題の分析と共有、②首都直下型地震発生時の災害対策マニュアルやBCP体制の再確認、③原料価格変動やサイバー攻撃対策など、新たな課題の検討と情報共有を行いました。

教育・啓発活動としては、①国内全拠点の営業社員を対象とした安全運転講習会、②派遣社員やパート社員を含む生産拠点でのeラーニングを活用した薬傷と低頻度作業に関する安全教育(全2回開催：各約2,000名が受講)などを実施しました。

## 内部統制

当社グループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

## リスクマネジメント体制(2023年度)



※P.37「サステナビリティ推進体制(2023年度)」より抜粋・加筆

## リスクマネジメント

## 代表的な事業等のリスクと対応

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している代表的なリスクは以下の通りですが、これらに限

定されるものではありません。

なお、2022年度において当社グループに甚大な悪影響を及ぼす新たなリスクの発生はありませんでした。

| リスク項目               | 代表的なリスク   | リスクに対する対応の事例   |
|---------------------|---|--|
| ① 海外活動に潜在するリスク      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更</li> <li>・社会的共通資本が未整備なことによる企業活動への悪影響</li> <li>・不利な政治的要因の発生</li> <li>・テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱</li> <li>・予期しえない労働環境の急激な変化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の経済動向やその他リスクの影響を受けづらい収益構造とするための、世界各国における事業展開の促進、事業分野のバランスの向上</li> <li>・リスクに対して柔軟に対応できるサプライチェーンマネジメントの構築</li> <li>・固定費や原材料費などの変動費の削減</li> </ul>                       |
| ② 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータウイルスなどサイバー攻撃やセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損</li> <li>・情報漏洩、滅失または毀損の発生による社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、ノウハウの流出または逸失による競争力の低下</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ専任部門による、情報セキュリティ管理体制の強化と社員教育・啓発活動を通じたリスクの低減</li> <li>・テレワーク推進に関わるセキュリティ対策の実施と運用ルールの策定・履行</li> </ul>  |
| ③ 品質・製造物責任に関するリスク   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の品質に起因する事故、またはクレームの発生</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・品質や安全に関する法的規制の遵守の徹底と、品質保証強化活動の実施</li> <li>・品質に関する国際規格「ISO 9001」などを活用したグループ全体での品質保証の充実・強化</li> </ul>  |
| ④ 自然災害・疫病などに関するリスク  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模地震や大雨などの自然災害や国内外における感染症の大流行（パンデミック）などによる、原材料の調達困難化、生産活動への支障、世界的な消費活動の停滞、サプライチェーンの物流機能の停滞などに伴う供給不能</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクに応じた各種マニュアルの策定や定期的な訓練の実施</li> <li>・新型コロナウイルスなどの感染症に対する感染防止策の実施と、ガイドラインや運用体制の整備、新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施</li> <li>・BCM（事業継続マネジメント）による災害対策の体制の整備と国内外の生産補完体制の確立</li> </ul> |
| ⑤ 原材料調達に関するリスク      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市況変動、天災、事故、政策などによる原材料価格高騰や在庫不足</li> <li>・調達先からの原材料供給の停止</li> <li>・取引先への供給不履行による損害賠償などの発生</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市況価格予測や需要予測の精度の向上による適正な価格での原材料調達</li> <li>・幅広い調達先による原材料の特性に応じた在庫の確保</li> <li>・調達基本方針に基づいた調達の推進</li> </ul>  |
| ⑥ 為替の変動に関するリスク      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・急激な為替変動</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替予約や外貨建て債権債務のバランス化などによる為替相場変動リスクの抑制</li> </ul>  |
| ⑦ 一般的な法的規制に関するリスク   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の法規制の変更や、それに伴う市場の変化</li> <li>・環境問題や製造物責任、特許侵害をはじめとする当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の法規制の情報収集と対応の実施</li> <li>・コンプライアンス部会による、コンプライアンスに関わる方針の見直しと対策の実施</li> <li>・内部統制システムによるグループ全体の管理と実効性の向上</li> </ul>   |
| ⑧ 環境負荷発生に関するリスク     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の環境法規制の変更や、それに伴う市場の変化</li> <li>・環境負荷低減の対応の遅れによる費用の増加</li> <li>・社会的な環境対応要請（脱プラスチック、カーボンニュートラルなど）に対する追加投資、事業形態の変更</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期の経営計画の中での製造工程の見直しによる環境対応（CO<sub>2</sub>の排出削減、製品の脱VOC（揮発性有機化合物）化、マテリアルリサイクル化など）の推進</li> <li>・化学物質の管理強化やシステム化</li> </ul>   |
| ⑨ 気候変動に関するリスク       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の気候変動に関する規制の変更や、それに伴う市場の変化</li> <li>・CO<sub>2</sub>排出量削減など社会的な要請に対する対応の遅れによる費用の増加</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報の開示</li> <li>・サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」が示す、モノづくりでの環境負荷低減の継続的な取り組み（CO<sub>2</sub>排出量の削減、カーボンニュートラルの推進）</li> </ul>                       |
| ⑩ 一般的な債権回収に関するリスク   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の経営状況の悪化による売上債権などの回収困難</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の与信リスクの定期的な見直し</li> <li>・債権保全策の実施と与信管理の強化</li> </ul>   |
| ⑪ 固定資産の減損に関するリスク    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済条件の変化などによる固定資産の減損</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資計画の妥当性の審査基準の見直し</li> <li>・リスク回避・低減のための対策の検討</li> </ul>   |

※「事業等のリスク」の詳細は有価証券報告書に記載しています。